

行財政改革—将来見据え手綱緩めるな

(株)ちばぎん総合研究所 受託調査部長 磯田好彦

千葉県内市町村の2007年度予算が発表されている。それをみると、景気回復に伴う法人関連税収の増加や、三位一体の改革に伴う国から地方への税源移譲による増収などから、歳入・歳出両面に明るさが見え始めている。そのため長年節約に耐えてきた反動もあって、一部の自治体では一般会計の当初予算案が前年度を上回る積極財政に転じる先もみられる。

しかし、景気の先行きは不透明なところが多いし、法人税増収は一過性に過ぎないとみた方がよいのではないか。今、増収に惑わされ、行財政改革の手綱を緩めると、将来に禍根を残すことになる。

その理由の一つは、来年度、国から地方への税源移譲が行われるが、この移譲された分も含め、市町村民税が団塊世代(千葉県内約33万人)の大量退職により減る可能性が高いからである。つまり、現在、団塊世代は勤労者の中でも最も高所得を得ている階層であり、市町村民税や県民税などの地方税の中核的な納税者である。この担税世代が大量に退職することは、1人当たり納税額の高い層が、低い層である若い労働者に変わることを意味する。さらに退職者をカバーするほど若年労働者などが増えない限り就業者数そのものが減少する。これらが納税額に影響を与え、その落ち込みを通じて、直接的に歳入減少につながる(2015年時点では県内市町村全体で273億円減、グラフ参照:ちばぎん総研推計)。しかも、この減少分は地方交付税で全額補填(てん)されない可能性が高いのである。その結果、現在、自主財源比率が高い自治体ほど影響を受けることとなる。つまり地方分権が進み、税源移譲が進めば進むほど、歳入減少につながる可能性が大きくなるのである。

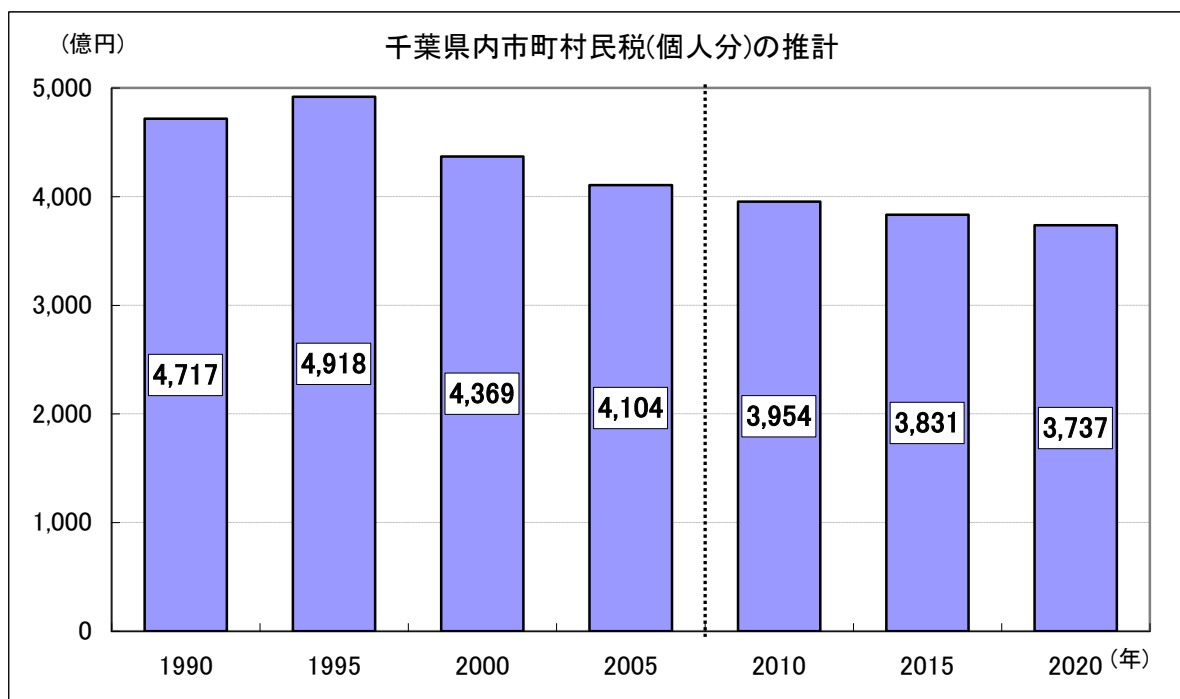
二つ目は、現在好調な法人地方税も、過去に長い低税収時代があったことを忘れてはならない。法人関係税は、景気などの影響を受けやすく、増えるときは大幅な増収に結びつく代わりに、減るときも大きい。

夕張市の財政状態を悪化させた要因として、マスコミではとかく無駄な観光施設投資が取りざたされているが、その本質は、炭坑閉山による産業の衰退や人口流出に伴う歳入減で、地方交付税という衝撃緩和の仕組みも、急激な人口減、歳入減には対応できなかったということである。そのことを考えると、団塊世代の大量退職による影響は、一度もとどまることなく進んでいく。人口流出にも似た影響を地方財政に与えるのである。

また一方で、千葉県内でも団塊世代の人口の多い東京近郊地域の場合、長期的にみると、高齢者福祉施設が圧倒的に不足している(2020年時点で不足数25,000人分:ちばぎん総研推計)。これらへの準備は、歳出増加要因という意味では、夕張市の観光事業と似ている。つまり、夕張市がまちを維持するために

は、炭坑に変わる産業が必要という必然の中で観光産業に取り組まなければならなかったように、長期的に見ると、団塊世代を多く抱える都市は、望むと望まざるとに関わらず高齢者福祉に力を入れて行かざるを得なくなるのである。そして、それは巨額の財政支出(施設をすべて自治体で整備した場合、千葉県全体で約5,000億円)を伴うものなのである。

くしくも、夕張市の財政破綻をきっかけに、国では自治体財政再建法制制定への準備を進めている。財政健全化判断比率の公開などにより、自治体の財政状態の透明性を高めることが義務づけられることとなる。千葉県内の自治体が、夕張市やその周辺の自治体のように、軒並み財政破綻状態にならないためにも、財政改革の手綱を緩めるべきでなく、もし余剰金が出た場合は、借入金の返済や将来に備えた積み立てにまわすべきである。



注)1990年～2005年は三位一体の改革の影響をひき直した。2010年からはちばぎん総研推計。